

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,936	1,679	12,932
経常利益又は経常損失 () (百万円)	209	708	179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	127	754	34
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	1,006	49
純資産額 (百万円)	22,721	21,282	22,496
総資産額 (百万円)	27,214	25,933	26,937
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.04	48.13	2.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	82.0	83.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第1四半期連結累計期間および第69期については潜在株式が存在しないため、第70期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響などによる円高の進行や大手企業の設備投資先送りも加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、20億43百万円（前年同期比21.9%減）となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、16億79百万円（同42.8%減）となり、受注残高は162億95百万円（同11.5%減）となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できなかったことに加えて、為替相場の変動などにより、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの採算性の悪化の可能性が高まったなどの理由で、受注損失引当金の積み増しを4億円行ったことから売上原価が増加し、営業損益は3億97百万円の損失（前年同期は1億18百万円の利益）となりました。また、3億26百万円の為替差損の計上により、経常損益は7億8百万円の損失（同2億9百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億54百万円の損失（同1億27百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から国内造船所の2016年前半の輸出船契約実績が2000年以降で最も低い水準となり、造船業界は厳しい状況となる中、受注済新造船の建造日程調整の影響を受け、当第1四半期における受注高は6億11百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、売上高は7億17百万円（同1.5%増）となり、営業利益は1億19百万円（同2.4%増）、受注残高は14億54百万円（同23.0%減）となりました。

陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が確保できたことから、受注高は7億16百万円（同101.5%増）となりましたが、当第一四半期納期品が少なかったことから、売上高は3億71百万円（同31.0%減）となり、営業損益は22百万円の損失（前年同期は63百万円の損失）、受注残高は32億48百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は4億58百万円（同67.0%減）となりました。売上高は、前期に計上していた既設海水淡水化プラントのリハビリ工事も前期末までに売上がほぼ完了したことから、わずか2億94百万円（同79.8%減）となりました。営業損益は売上高が大幅に減少したことに加え、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの為替差損を主とした受注損失引当金の積み増しを行なったことから、4億70百万円の損失（前年同期は1億15百万円の利益）、受注残高は102億81百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

消音冷熱装置事業

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加したことから、受注高は2億50百万円（同27.9%増）となりました。また、売上高は2億92百万円（同27.8%増）となりましたが、営業損益は24百万円の損失（前年同期は52百万円の損失）、受注残高は13億7百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は259億33百万円となり、前期末と比べて10億3百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が8億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億51百万円、現金及び預金が7億19百万円、投資有価証券が3億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は46億51百万円となり、前期末と比べて2億10百万円増加しました。その主な内訳は未払法人税等が1億61百万円、繰延税金負債（固定負債）が79百万円、工事補償等引当金が63百万円それぞれ減少したものの、受注損失引当金が4億円、賞与引当金が1億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は212億82百万円となり、前期末と比べて12億14百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が8億80百万円、その他有価証券評価差額金が2億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,657,000	-	2,220	-	1,442

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,834,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,800,000	15,800	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	15,800	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	1,834,000	-	1,834,000	10.39
計	-	1,834,000	-	1,834,000	10.39

（注）平成28年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月30日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により当社普通株式152,000株を取得した結果、平成28年6月30日現在の自己株式数は1,986,488株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,564	5,844
受取手形及び売掛金	7,170	6,318
仕掛品	4,151	5,003
原材料及び貯蔵品	590	652
前渡金	602	628
前払費用	65	141
繰延税金資産	258	218
その他	139	129
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	19,529	18,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,476
減価償却累計額	4,182	4,200
建物及び構築物(純額)	1,292	1,276
機械装置及び運搬具	2,543	2,529
減価償却累計額	2,298	2,297
機械装置及び運搬具(純額)	245	231
工具、器具及び備品	880	881
減価償却累計額	849	852
工具、器具及び備品(純額)	31	29
土地	1,794	1,793
リース資産	109	109
減価償却累計額	74	79
リース資産(純額)	34	29
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,360
無形固定資産		
リース資産	16	14
その他	9	9
無形固定資産合計	25	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	2,965
長期前払費用	6	22
繰延税金資産	53	58
その他	661	608
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,983	3,629
固定資産合計	7,408	7,013
資産合計	26,937	25,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,042
リース債務	26	25
未払費用	88	103
未払法人税等	181	20
前受金	82	80
賞与引当金	217	344
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	436	373
受注損失引当金	170	571
その他	338	302
流動負債合計	2,597	2,865
固定負債		
リース債務	28	22
繰延税金負債	403	323
退職給付に係る負債	1,270	1,297
役員退職慰労引当金	33	34
長期末払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,785
負債合計	4,440	4,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	17,885
自己株式	1,203	1,283
株主資本合計	21,468	20,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	769
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	19	18
退職給付に係る調整累計額	-	11
その他の包括利益累計額合計	997	751
非支配株主持分	30	23
純資産合計	22,496	21,282
負債純資産合計	26,937	25,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,936	1,679
売上原価	2,292	1,553
売上総利益	643	126
販売費及び一般管理費		
運賃	40	25
販売手数料	28	26
広告宣伝費	6	9
貸倒引当金繰入額	0	4
役員報酬	26	32
従業員給料及び手当	141	143
賞与引当金繰入額	43	43
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	36	42
退職給付費用	17	17
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	28	25
賃借料	16	15
工事補償等引当金繰入額	3	10
研究開発費	40	24
減価償却費	12	10
その他	82	89
販売費及び一般管理費合計	525	523
営業利益又は営業損失()	118	397
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	32	35
為替差益	84	-
その他	3	5
営業外収益合計	125	42
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	33	22
為替差損	-	326
投資有価証券評価損	0	-
その他	-	4
営業外費用合計	34	353
経常利益又は経常損失()	209	708
特別利益		
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232	708
法人税、住民税及び事業税	116	12
法人税等調整額	11	35
法人税等合計	105	48
四半期純利益又は四半期純損失()	127	756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	127	754

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	127	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	203
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	-	23
退職給付に係る調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	47	250
四半期包括利益	174	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

仕掛品には、海外における海水淡水化装置のフルターンキー工事のものとして次の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。これは、当社グループが当該プラントについて発注内示書を受領したため、当該内示に基づき当社において必要部材の調達を行ったものです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
仕掛品	2,954百万円	3,269百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	50百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	706	538	1,458	228	2,932	3	2,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	706	538	1,458	228	2,932	3	2,936
セグメント利益 又は損失()	116	63	115	52	116	2	118

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント利益 又は損失()	119	22	470	24	399	2	397

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	8 円04銭	48円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	127	754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (百万円)	127	754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,824	15,670

(注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池晃一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。